

# 石・狩・湾・新・港・地・域 SAPPORト NEWS

●産業拠点● SYNERGY = SAPPORO × PORT × INDUSTRY

Vol.83

石狩開発株式会社  
編集発行 / 営業推進部  
北海道石狩市新港西 1-721-11  
TEL 0133(72)2300 FAX 0133(72)4055



▲ホームページ

▲プロモーションビデオ

## グリーンデータセンターの 立地進む

再生エネ活用を見据えた電源供給能力や土地の広さを  
背景に石狩湾新港地域への注目度が高まる

石狩湾新港地域では、再生可能エネルギーを利用しカーボンニュートラルを具現化させることにより「ゼロカーボン北海道」の実現にも大きく貢献する次世代型のグリーンデータセンターの立地が進んでいます。

京セラコミュニケーションシステム(株)が現在建設中の「ゼロエミッション・データセンター(ZED)」はこの近傍に自社で新設する太陽光発電所と、(同)グリーンパワー石狩が所有する石狩湾新

港洋上風力発電所の再生エネルギーを組み合わせることで、生成AIのために必要なGPU処理に用いる電力を必要とする電力を24/7カーボンフリー電力に則った方法で調達し稼働させることを目指しています。

また、東急不動産(株)、F lower Communications及アジアリテイアセット・アドバイザーズ(株)が中心となって事業化を進めてきた(同)石狩再

エネデータセンター第1号は、オンサイトPPAなどの太陽光発電施設により必要となる電力を調達し、不足時には再生エネ由来であることを証明する石狩の「非化石証書」付きの電力を購入することにより、地産地消の再生エネ0%を達成するデータセンターの建設を開始したところで、26年春の完成が見込まれています。

さらにインターネット(株)石狩データセンターは、北海道の冷涼な外気を活用した外気

冷房および水力発電を中心とした再生可能エネルギー電源100%のCO<sub>2</sub>排出量ゼロを実現するデータセンターとして稼働中ですが、先般、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資である「クラウドプログラムの供給確保計画」に関する経済産業省の認定を受け、生成AI向けクラウドサービス「高火力」の拡張整備が順次進められています。

今後、DXや生成AIの1層の進展などにより、データセンターの需要はますます高まることが見込まれることから、当社では、事業に必要な



▲ゼロエミッション・データセンター (ZED) の完成予想図



▲石狩再生エネデータセンター第1号の完成予想図



▲さくらインターネット石狩IDCセンター

### ※24/7 カーボンフリー電力

24時間365日(常時)、電力供給網にCO<sub>2</sub>排出量ゼロの電力を供給しリアルタイムで使用するという考え方



▲造りが進む花畔(ばんなぐろ) 第二4工区用地

## ほくでん 石狩湾新港発電所 関連ニュース

発電所のDX推進による業務効率化と品質向上について

2号機の稼働開始時期の見直しについて

北海道電力(株)石狩湾新港発電所1号機では今春より設備の巡視点検業務ロボットを導入し運用しています。発電所では広範囲に存在する機器の点検に多くの時間を要してきましたが、DX推進の一環として、巡視点検業務の効率化、品質向上を図るため導入されました。

また、大手電力会社の大型火力発電所では初となる運転状態の常時監視・制御業務を遠隔で行う取り組みも行われています。これまで、発電所の運転状態の常時監視・制御は発電所構内で行うことが義務付けられていましたが、電気事業法の改正により、一定要件を満たせば構外からの制御による運用が可能となったことから、取り組むことになりました。

同社では、業務の効率化と品質向上、ならびに将来的な人材の高齢化や人材不足といった課題解決に向けて、火

電力を全て再生可能エネルギーでまかなうことを目指して石狩市が構想している「REゾーン」に位置する花畔第二4工区において、今年度、約17畝の用地造成に着手したところであり、令和8年度の分譲開始を目指しています。

※長期脱炭素電源オークション 発電所(電源)の新たな建設を促しながら、化石燃料を用いた電源から、水素やアンモニア、再生可能エネルギーなどのカーボンニュートラル実現のための電源に切り替え、2050年までにカーボンニュートラルや電力の安定供給の実現を目指す制度。



▲導入された巡視点検業務ロボット

# 石狩湾新港 開港 30 周年 ～北海道を支える港 更なる発展へ～



▲石狩湾新港開港 30 周年記念式典の様子



▲30 年振りに来港した日本丸

1994年に関税法に基づく国際貿易港として開港した石狩湾新港は本年6月、開港30周年を迎えました。

本港は、開港以来、東アジアとの間で定期コンテナ航路を開港するなど、本道の「日本海側国際物流拠点」としての機能を充実させてきたほか、近年では、2012年の北海道ガスLNG基地稼働、2019年の北電LNG火力発電所の運転開始、2024年の洋上風力発電所の商業運転開始など、「エネルギー基地」としての拠点化が進められ、取扱貨物の堅調な推移とともに着実な発展を続けています。

去る6月10日には、本港の港湾管理者である鈴木直道北海道知事をはじめとする関係者200人の出席のもと、札幌市内のホテルにて記念式典が盛大に執り行われました。これに併せて、石狩湾新港振興会（会長 田岡克介氏）は、6月10日から16日までの間、石狩市民図書館において、石狩湾新港の歴史を振り返る展示会を開催しました。会場では、石狩湾新港管理組合が発行する歴代の「港湾要覧」など、関係者や関係機関から集められた貴重な資料や写真などが多数展示され、港の計画、建設から現在までの発展の歩み、また再生可能エネルギーの活用に関連した将来像まで、わかりやすく紹介されることにも、来場した市民などに対しては田岡会長から直接、丁寧な解説などが行われました。

また、8月10、11日には西増頭において、30周年記念事業の一環として、多くの市民に、これまで以上に石狩湾新港や物流に親しみや興味を持っていただくことを目的として、「石狩湾新港開港30周年記念フェスタ」が開催され、世界でも有数の高速帆船で「太平洋の白鳥」とも呼ばれる練習船「日本丸」が30年振りに来港、一般公開などが行われ、多くの来場者で賑わいました。

## ◆ 企 業 紹 介 ◆



株ユーケートランスポート（本社：札幌市東区 代表取締役 佐藤 諭）は業容の拡大に伴い、本年7月1日に石狩湾新港地域内に構える本社営業所を増築し、倉庫・車輛置場を新設しました。

同社が保有する車輛は全て大型2層式冷凍冷蔵庫を装備しており、荷台の中を仕切ることによって前室と後室とで異なる温度帯（-30°～+30°）の商品を同時に輸送することが可能です。

主力である冷凍食品輸送のほか、チルド製品やアイスクリーム、青果物などの食品輸送を中心に「温度・鮮度・時間」に配慮した良質なサービスを北海道から九州にまたがる全国規模の物流ネットワークで展開しています。



▲増築した本社営業所



株A・Qコーポレーション（本社：札幌市西区 代表取締役 久木 永俊）は本年7月23日に北海道支店を札幌市手稲区から石狩湾新港地域内の銭函5丁目に移転しました。

同社は道路工事における路面切削工事（舗装の延命を図る予防的修繕工法であり、アスファルト舗装の表面に連続的に凹凸が発生し、平坦性が極端に悪くなった箇所を切削機により削り取り、路面の形状を回復させる工法）を中心とした舗装工事・一般土木工事の施工会社で、北海道支店のほか、関東・九州にも支店を構えています。

移転した北海道支店は整備工場を兼ねており、今後のさらなる事業展開が期待されています。



▲移転した北海道支店



▲昭和43年頃の一期用地（木材工業団地）のようす



▲昭和51年策定の石狩湾新港地域土地利用計画

当社は皆様のご支援のもと、本年12月、設立60周年を迎えます。今号と次号の2回にわたり、当社および石狩湾新港地域の開発の軌跡を振り返ります。

1960年代前半、戦後からの飛躍的な経済発展による住宅、土木建築の着工増などに伴い、外材輸入が年々増加している中で、増大していた木材需要に対応するため、本道との輸送距離が比較的短いソ連の北洋材に期待が集まりました。

北海製罐（株）向け缶詰用外装木箱の生産を主軸として木材事業をしてきた（株）トーモクと北海製罐（株）は、北洋材等の貯木場に隣接した製材・合板・床板等の木材工業団地造成と将来的に石狩地区を中心とする工業開発に関する事業を行うことを目的として、北洋材中心の木材輸入専門商社として設立されていた北洋貿易（株）を新会社設立の準備にあて、昭和39年12月18日にその事業主体として民間企業「石狩開発（株）」を設立しました。

昭和40年には、茨戸川水面貯木場に隣接した石狩工業団地（新港南1丁目の第1期用地）の造成が開始され、分譲第1号として（株）トーモクが進出しました。

昭和45年（大阪万博開催の1970年）に札幌圏を中心とする生産物流の増大、都市型工業の発展や北方圏との経済交流に対応するため新たな港湾を建設し、これを核とした生産物流拠点の形成を図ることを目的に、「第3期北海道総合開発計画」の中で苫小牧東部の開発とともに北海道の飛躍的発展の起爆力となる一大プロジェクトとして位置づけられ、石狩湾新港の建設と背後地域の開発が閣議決定されました。

この「第3期北海道総合開発計画」の石狩湾新港地域の開発事業の具体化に向けて、道と開発庁の協議により、用地については、道企業局により一括先行買収を行うこととなりました。また、開発体制については、既に隣接地域で木材工業団地の開発を進めていた石狩開発（株）を新たな事業主体として活用する方針が示され、北海道、北海道東北開発公庫（現日本政策投資銀行）、札幌市、小樽市、石狩市からの出資により、昭和47年（札幌冬季オリンピック開催の1972年）に、第3セクターとして組織変更が行われ、石狩湾新港地域の開発が本格的にスタートすることになりました。（次号に続く）

**石狩湾新港地域開発の軌跡（前編）**  
（石狩開発（株） 設立60周年）